



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大野 弘道

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日 TEL 03-5250-8161

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,207,695	3.1	69,374	8.3	70,499	4.3	30,400	82.6
22年3月期	1,170,876	△1.6	64,034	56.8	67,621	160.8	16,646	—

(注) 包括利益 23年3月期 20,253百万円 (△44.2%) 22年3月期 36,307百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.56	—	5.0	6.5	5.7
22年3月期	23.85	—	2.8	6.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,990百万円 22年3月期 3,461百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,077,418	650,291	56.4	871.61
22年3月期	1,082,238	643,179	55.7	863.72

(参考) 自己資本 23年3月期 608,191百万円 22年3月期 602,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	112,716	△45,882	△25,893	133,744
22年3月期	105,924	△63,327	△18,011	95,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	11,166	67.1	1.9
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	11,164	36.7	1.8
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		29.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,245,000	3.1	69,100	△0.4	69,000	△2.1	37,000	21.7	53.92

・当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

・連結業績予想におきましては、震災影響をいたしまして売上高で12,000百万円の減少、営業利益と経常利益で3,000百万円の減少、当期純利益で1,000百万円の減少を見込んでおります。震災影響を除く当初の連結業績予想は、売上高が1,257,000百万円(前期比4.1%増)、営業利益が72,100百万円(前期比3.9%増)、経常利益が72,000百万円(前期比2.1%増)、当期純利益が38,000百万円(前期比25.0%増)となります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 味の素インテルアメリカーナ社
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	700,032,654 株	22年3月期	700,032,654 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	2,255,060 株	22年3月期	2,160,069 株
② 期末自己株式数	23年3月期	697,832,221 株	22年3月期	697,911,363 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	664,661	△4.0	△2,442	—	14,217	204.5	11,201	—
22年3月期	692,357	△3.1	△1,225	—	4,669	△20.8	△8,791	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.05	—
22年3月期	△12.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	834,839		452,546		54.2		648.55	
22年3月期	844,865		450,684		53.3		645.80	

(参考)自己資本 23年3月期 452,546百万円 22年3月期 450,684百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は2ページから6ページ「1. 経営成績 I. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成23年5月9日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 経営成績に関する分析	2
II. 財政状態に関する分析	6
III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
I. 会社の経営の基本方針	8
II. 目標とする経営指標	8
III. 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
<<参考資料>>	34

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	12,076	693	704	304
平成22年3月期	11,708	640	676	166
前期比	103.1%	108.3%	104.3%	182.6%

当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、欧州を中心とする金融市場の不安や原燃料価格の変動等があったものの、新興国における景気は緩やかに拡大し、全体としても回復の動きが見られました。

わが国経済は、世界経済の回復基調等を背景に企業収益の改善が続く中、景気持ち直しの動きが見られたものの、失業率の高止まりや急激な円高等により足踏み状態となりました。また、東日本大震災の影響も出始めております。

食品業界におきましても、緩やかなデフレの市況の中、食品原料の価格は上昇しており、厳しい環境が続いております。

このような環境下にあります、味の素グループは、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、「付加価値型事業・商品への重点化」、「海外での成長加速と国内の収益安定化」、「グループ経営体制の強化・整備」の3つの基本戦略のもと、構造変革を推進し、需要の創造や新市場の開拓、コストダウンや企業体質の強化に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期を368億円上回る1兆2,076億円(前期比103.1%)、同営業利益は前期を53億円上回る693億円(前期比108.3%)、同経常利益は前期を28億円上回る704億円(前期比104.3%)となり、バイオ・ファイン事業関連の製造設備の減損損失、投資有価証券の評価損、震災による損失等を計上したものの、同当期純利益は前期を137億円上回る304億円(前期比182.6%)となりました。

当期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は前期を368億円上回り、1兆2,076億円(前期比103.1%)となりました。地域別に見ますと、日本が、提携事業のコーヒーの売上が順調であったこと等により、8,308億円(前期比102.3%)と増収であり、海外でも海外調味料を中心に、円高による為替のマイナス影響を受けながらも販売を伸ばし、3,768億円(前期比105.2%)と増収になりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,748億円(前期比109.4%)、1,135億円(前期比107.7%)および884億円(前期比95.0%)となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の伸長に伴い、前期から191億円増加し、8,047億円(前期比102.4%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は0.5ポイント改善し、66.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前期から123億円増加し、3,336億円(前期比103.8%)となりました。退職給付費用を中心とした人件費や、売上高の伸長に伴い販売手数料や運送費等が増加しました。

(3) 営業利益

営業利益は前期を53億円上回り、693億円(前期比108.3%)となりました。地域別に見ますと、日本で325億円(前期比110.8%)、海外で471億円(前期比110.4%)となり、調整額で102億円のマイナスとなりました。日本においては、医薬事業は薬価改定の影響や研究開発費の増加などにより前期を下回りましたが、冷凍食品、飲料等の貢献により国内食品事業は順調に推移したことや、化成品を中心にバイオ・ファイン事業が前期に比べて改善したこと、また健康ケア事業においては、前年度に発生した「アミノバイタル」自主回収や一部原料の評価減の反動等から採算が改善し、全体として増益となりました。海外においては、飼料用アミノ酸、海外加工食品を中心に全体として、増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ263億円(前期比100.8%)、103億円(前期比121.9%)および104億円(前期比129.6%)となりました。

(4) 営業外収益(費用)

営業外収支差は、前期を24億円下回り11億円のプラス(前期は35億円のプラス)となりました。前期においてブラジルの子会社を中心として為替差益を計上しておりましたが、当期は全体として為替差損となったことや、持分法投資損益が減少したことなどが主な理由です。

(5) 経常利益

経常利益は前期を28億円上回り、704億円(前期比104.3%)となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前期の33億円に対し、当期は32億円となりました。当期において計上した主なものは、親会社を中心とした投資有価証券売却益9億円です。

(7) 特別損失

特別損失は前期の261億円に対し、当期は252億円となりました。当期における主なものは、バイオ・ファイン関連の工場設備を中心に減損損失を85億円(前期は143億円)計上したほか、投資有価証券評価損を74億円、東日本大震災による災害損失を32億円計上しております。減損損失については、主なものとして、当社の九州事業所の甘味料および医薬用・食品用アミノ酸製造設備に関するユーティリティ等の共用設備について16億円を、ブラジルの連結子会社における飼料用アミノ酸の製造設備について62億円を減損処理いたしました。

(8) 当期純利益

当期純利益は前期を137億円上回り、304億円(前期比182.6%)となりました。1株当たり当期純利益は43円56銭(前期は23円85銭)となりました。

当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	4,471	31	100.7%	296	26	109.8%
海外食品	2,319	173	108.1%	302	18	106.5%
バイオ・ファイン	1,943	47	102.5%	93	35	160.6%
医薬	826	0	100.1%	86	△41	67.7%
提携事業	1,845	41	102.3%	20	△0	99.4%
その他	669	73	112.4%	△5	29	—
調整額	—	—	—	△99	△14	—
合計	12,076	368	103.1%	693	53	108.3%

(注) 1. 前期数値を新報告セグメントベースに組み替えて比較しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品につきましては、P27. 「セグメント情報」の1. 報告セグメントの概要をご参照下さい。

(注) 3. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。

(注) 4. アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」(国内分)および家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料(国内分)は、国内食品事業に区分されております。

(注) 5. 香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

(1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を31億円上回る4,471億円(前期比100.7%)、営業利益は、前期を26億円上回る296億円(前期比109.8%)となりました。売上高は、震災の影響もありましたが、前期をわずかに上回りました。営業利益は、コストダウンに取り組んだこともあり、順調に推移しました。

<調味料・加工食品>

家庭用の調味料につきましては、猛暑の影響や、震災の影響も受けました。「ほんだし®」は、用途の拡大を訴求する広告および販促活動を行いました。コンソメおよびうま味調味料「味の素®」の売上は前期を下回り、中華だし類も前期をやや下回りました。

家庭用の加工食品につきましては、スープ類は、パンとの組み合わせによる需要喚起型の広告および販促活動を展開したことにより、「クノール® カップスープ」の売上が順調に伸び、全体としても堅調に推移しました。震災の影響を受け、「Cook Do®」(クックドゥ)の売上は前期をやや下回り、マヨネーズ類は、野菜価格高騰の影響も受け、前期を下回りました。ケログ製品は前期並みの実績を確保しました。

業務用の売上は、外食市場が低迷する中、前期並みの実績を確保しました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類および天然系調味料の売上は、いずれも堅調に推移しました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上は、微減となりました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」は、粉状製品の売上が拡大し、ゼリードリンクタイプにつきましても、猛暑の影響を受けて増収となりました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当・惣菜等のデリカおよびベーカリー製品の売上は、いずれも堅調に推移しました。

<冷凍食品>

家庭用は、一部の弁当用商品の売上は前期を下回り、「プリプリのエビシューマイ」も前期並みとなりましたが、主力品の「ギョーザ」や米飯類が順調に売上げを伸ばし、「やわらか若鶏から揚げ」も堅調に推移したため、増収となりました。

業務用は、鶏肉加工品の売上が伸長しましたが、外食市場の低迷や低価格化が進行し、ほぼ前期並みの売上げとなりました。

<飲料>

猛暑の影響もあり、増収となりました。

(2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を173億円上回る2,319億円(前期比108.1%)、営業利益は、前期を18億円上回る302億円(前期比106.5%)となりました。

<調味料>

アジアでは、「味の素®」の売上が順調に推移し、家庭用風味調味料も好調に売上げを伸ばしました。米州では、南米における家庭用風味調味料の販売が順調に推移し、売上げを伸ばしました。欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国における家庭用「味の素®」の販売が前期を大きく上回ったものの、為替の影響を受け、売上げは前期をやや上回るに留まりました。

<加工食品>

アジアでは、即席麺および粉末飲料「Birdy® 3in1」(バーディ スリーインワン)の売上が前期を大きく上回り、缶コーヒー「Birdy®」(バーディ)等の飲料も順調に推移しました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内では売上げが堅調に推移し、海外では、為替の影響を受けたものの、欧米を中心に販売数量が大きく伸長し、順調に売上げを伸ばしました。核酸につきましては、販売数量は伸長しましたが、為替の影響を受けて前期の売上げをわずかに下回りました。

(3) バイオ・ファイン事業

バイオ・ファイン事業の売上高は、前期を47億円上回る1,943億円(前期比102.5%)、営業利益は、前期を35億円上回る93億円(前期比160.6%)となりました。為替の影響を受けたものの、飼料用アミノ酸および電子材料の貢献により、増収および大幅な増益となりました。

<飼料用アミノ酸>

販売数量が減少する中、スレオニンの売上げは前期をやや下回り、トリプトファンは販売価格の下落もあり前期を大きく下回りましたが、リジンは販売価格上昇により好調に推移し、全体としては増収となりました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

北米では売上げが好調に推移しましたが、国内では前期をわずかに下回り、欧州でも為替の影響により前期を下回ったため、全体としては前期をわずかに上回るに留まりました。

<甘味料>

加工用の甘味料アスパルテムの売上げは、販売数量は堅調に推移したものの、為替の影響を受け、前期を下回りました。南米におけるアスパルテムを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」(リフレスコ ミッド)の売上

げは順調に推移しました。

<医薬中間体>

為替の影響に加えて販売の減少もあり、欧州での売上げが前期を大幅に下回りました。

<化成品>

化粧品原料は、国内、海外ともに堅調に売上げを伸ばしました。アミノ酸化化粧品「Jino®」（ジーノ）の売上げは前期をわずかに上回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムは好調に推移しました。

(4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を50百万円上回る826億円（前期比100.1%）、営業利益は、前期を41億円下回る86億円（前期比67.7%）となりました。薬価改定の中、提携販売品は順調に売上げを伸ばしましたが、自社販売製品は前期をわずかに下回り、ロイヤルティー収入も減少したため、全体として前期並みの売上げとなりました。営業利益は、研究開発費の増加もあり、前期を大きく下回りました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」および成分栄養剤「エレンタール®」の売上げは前期をわずかに上回りましたが、電解質輸液「ソリタ®-T」等の輸液類は前期を下回りました。

提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが前期を大きく上回り、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類も順調に推移しましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」は前期をわずかに上回るに留まりました。

(5) 提携事業

提携事業の売上高は、前期を41億円上回る1,845億円（前期比102.3%）、営業利益は、前期を12百万円下回る20億円（前期比99.4%）となりました。

<油脂>

販売数量が減少し、販売価格も下落したため、前期の売上げを下回りました。

<コーヒー>

スティックタイプのミックスコーヒーおよびボトルコーヒーが牽引し、順調に売上げを伸ばしました。

(6) その他

その他の事業の売上高は、前期を73億円上回る669億円（前期比112.4%）、営業損失は、5億円となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	12,450	691	690	370
平成23年3月期	12,076	693	704	304
前期比	103.1%	99.6%	97.9%	121.7%

世界経済は回復期に入っておりますが、当社グループをとりまく事業環境は、燃料市場や主原料である穀物市場の価格の上昇、国内食品市場の縮小、発酵関連事業の競争激化など、引き続き厳しい見通しです。また東日本大震災の国内経済に与える影響は大きく、次期の見通しの予測を困難ものとしております。

こうした環境下で、平成23年度は、2011-2013中期計画の初年度として「確かなグローバルカンパニー」への基盤作りを進めてまいります。国内食品事業は、安定収益基盤構築に向け、高付加価値製品の投入、新マーケティング技術でシェア拡大を図ります。海外食品事業は、既存国の深耕による収益向上と新市場の拡大により、海外コンシューマーにおけるグローバル成長を図ります。バイオ・ファイン事業は、事業構造改革を推進しながら発酵技術の革新、成長分野育成を加速し、高付加価値型事業への重点化を推進してまいります。医薬事業は、製品価値の最大化と新薬の確実な上市にむけた研究開発の継続、成長ドライバーの育成に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、次期の連結売上高は、前期比3.1%増の1兆2,450億円を見込むものの、同営業利益は、東日本大震災による国内市場への影響、原燃料価格の上昇等もあり、前期比0.4%減の691億円、同経常利益は前期比2.1%減の690億円を見込んでおります。また同当期純利益は、特別損失の減少により、前期比21.7%増の370億円を見込んでおります。

なお、当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているた

め、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

通期為替レートは1ドル＝85.0円で設定しております。

II. 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の総資産は、前期末の1兆822億円に対して48億円減少し、1兆774億円となりました。現金及び預金が増加した一方、在外子会社の製造設備の減損処理や在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額の減少等により有形固定資産が減少したことや、投資有価証券の評価減等によるものです。

有利子負債残高は、1年内償還予定の社債の減少等により、前期末に対して145億円減少し、1,333億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動等から、前期末に対して71億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,081億円となり、自己資本比率は56.4%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059	1,127	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△458	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△258	△78
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△22	△49
現金及び現金同等物の増減額	273	386	113
連結の範囲の変更による増加額	—	0	0
連結の範囲の変更による減少額	△0	△0	0
現金及び現金同等物の期末残高	950	1,337	386

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が67億円増加し、1,127億円の収入となりました。この増加の主な要因は、法人税等の支払額が増加した一方、営業利益が増益になったことや、売上債権やたな卸資産の変動に伴い運転資本が収入となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が174億円減少し、458億円の支出となりました。この減少の主な要因は、無形固定資産の取得が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、258億円の支出となりました。この支出の主な要因は、社債の償還や配当金の支払等によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ386億円増加し1,337億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	55.3	55.7	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.1	45.9	59.7	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	305.5	313.7	151.8	129.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	10.5	28.6	44.8

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注) 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを基本方針としております。当期(平成23年3月期)の株主配当につきましても、前期(平成22年3月期)と同額の1株当たり年間16円(うち中間配当金8円)とすることを予定しております。また、次期(平成24年3月期)の株主配当につきましても、当期と同様に、安定的な配当で株主還元を行うことを重視し、当期と同額の1株当たり年間16円(うち中間配当金8円)とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このほか、株主の皆様への還元水準の向上策として、機動的に自己株式取得実施等を検討してまいります。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応じてまいります。

2. 経営方針

I. 会社の経営の基本方針

＜私たちの目指すもの＞

味の素グループは、常に地球的視野に立ち、「食」と「健康」そして「いのち」のために働く『グローバル健康貢献企業グループ』を目指し、今世紀の人類の課題である「地球の持続性」「食資源の確保」「健康な生活」の解決に貢献していきます。

私たちはアミノ酸をコアに「食」「バイオ・ファイン」「医薬・健康」の三つの分野が重なり合いながら拡大する世界に類を見ない食品企業グループです。この三つの輪の重なりを更に大きくすることを成長の牽引役として、『グローバル健康貢献企業グループ』の実現を目指していきます。

＜「確かなグローバルカンパニー」に向けて＞

『グローバル健康貢献企業グループ』を実現するために、次の5つの条件を満たす「確かなグローバルカンパニー」を目指していきます。

- ①人と地球の未来の進歩に貢献すること
- ②グローバル企業レベルの「事業と利益の規模」を持つこと
- ③当社だけの「世界一であるコアな技術領域」を有すること
- ④「世界レベルの、多様な人材力」の集団であること
- ⑤利益を生み出す「効率性」が、世界水準であること

II. 目標とする経営指標

味の素グループは、年10%程度の安定的な利益成長を創出し、成長を積み重ね、その先にある「グローバル食品トップ10」レベルの企業グループを目指します。

ROEを目標に掲げ、2013年度には8%、2016年度以降にはその先の10%を目指します。

営業利益は、2013年度には870億円（営業利益率7%）、そして2016年度以降に1,000億円（営業利益率8%）を超える水準へと拡大を目指します。

III. 会社の対処すべき課題

世界経済は、活発な個人消費が続く開発途上国や新興国を牽引役として回復の基調を強めていくと想定されますが、世界的な過剰流動性や先進国での高い失業率、更には原燃料価格や食糧品価格の上昇は世界経済の回復にとって大きなリスクとなっております。一方、東日本大震災は緩やかな回復基調にあったわが国経済にとって大きな影響を与えた可能性が出てきており、社会経済の様々な観点から今後の影響を注視する必要があると考えます。

このような社会経済環境下、味の素グループは平成23年からの3年間を「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「成長」と「事業構造強化」の両輪で目指す姿の実現を推進してまいります。すなわち、「グローバル成長」と「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、三つの事業構造強化策、①「量（VOLUME）から付加価値（VALUE）へ」、②「利益（OP）からキャッシュ（FCF）へ」、そして③「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」に基づく強固な事業構造への変革とを同時に実現して、平成26年以降に更なる飛躍を成し遂げるための大事な基礎固めの期間としていきます。そして、「グローバルな人材」と「グローバルなガバナンス」体制がこの両輪を支えることとなります。

具体的には、既存国の深耕による収益向上と新市場の拡大により、「各国でのおいしさNo.1」と「食を通じた健康づくり」の実現を図り、海外コンシューマーフーズ事業におけるグローバル成長を加速いたします。更にR&Dテーマの「世界の調味料」と「先端バイオ関連」への重点化とオープンイノベーションによる研究開発推進力の強化によりR&Dのリーダーシップを発揮し、成長を牽引いたします。

また、事業構造強化の面では、飼料用アミノ酸（動物栄養）事業においては新技術の導入によりコスト競争力を高めるとともに、高付加価値型商品の導入を図りながら、強力な事業運営体制の構築を進めます。甘味料事業においては新製法導入により主力アスパルテーム事業のコスト競争力を高めつつ、複合甘味設計事業への転換を図ります。国内食品事業に関しては安定収益基盤構築に向け、高付加価値型商品の投入やお客様と味の素ブランドの関係深化を図る新たなマーケティング展開で、ブランドのシェアを拡大いたします。更に人材育成に関しては、国籍・キャリアを問わない多様な人材から基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜してまいります。

一方、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、味の素グループに求められる社会的責任も高まってまいります。これに応えるためにもグループ各社のガバナンスの更なる強化を進め、内部統制システムを強固なものにすべく、継続的な取組みを進めてまいります。

社会貢献活動の面では、開発途上国の人々の栄養改善を目的にNGO/NPO、大学などが実施する国際協力プロジェクトへの支援を行うAIN（味の素「食と健康」国際協力ネットワーク）プログラムやグループ従業員の自発的参加でグローバルに取組む「Smile Earth!あしたの地球市民活動」などの活動を今年も継続してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,866	141,801
受取手形及び売掛金	196,189	195,465
有価証券	239	511
商品及び製品	96,964	87,445
仕掛品	8,791	7,370
原材料及び貯蔵品	41,053	40,495
繰延税金資産	12,032	11,204
その他	35,857	33,376
貸倒引当金	△1,643	△1,238
流動資産合計	487,351	516,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,010	350,654
減価償却累計額及び減損損失累計額	△201,973	△209,127
建物及び構築物(純額)	155,037	141,527
機械装置及び運搬具	528,039	508,083
減価償却累計額及び減損損失累計額	△396,473	△391,574
機械装置及び運搬具(純額)	131,566	116,509
工具、器具及び備品	65,670	65,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,912	△55,340
工具、器具及び備品(純額)	11,757	10,422
土地	98,628	98,167
リース資産	2,653	3,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	△570	△1,172
リース資産(純額)	2,082	2,410
建設仮勘定	12,766	19,013
有形固定資産合計	411,839	388,050
無形固定資産		
のれん	34,106	29,586
その他	39,528	35,901
無形固定資産合計	73,634	65,488
投資その他の資産		
投資有価証券	88,917	83,105
長期貸付金	379	1,060
繰延税金資産	7,828	10,090
その他	13,019	14,443
貸倒引当金	△732	△988
投資損失引当金	—	△264
投資その他の資産合計	109,412	107,447
固定資産合計	594,886	560,986
資産合計	1,082,238	1,077,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,164	103,420
短期借入金	9,963	16,209
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,923	5,316
未払法人税等	13,095	7,900
賞与引当金	5,290	6,784
役員賞与引当金	326	360
資産除去債務	—	64
その他	79,471	78,286
流動負債合計	228,236	218,341
固定負債		
社債	69,988	69,989
長期借入金	44,800	39,282
繰延税金負債	19,470	15,591
退職給付引当金	52,623	58,554
役員退職慰労引当金	1,113	1,331
環境対策引当金	403	574
資産除去債務	—	540
その他	22,422	22,920
固定負債合計	210,822	208,786
負債合計	439,058	427,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,719	182,716
利益剰余金	394,672	414,189
自己株式	△2,437	△2,514
株主資本合計	654,818	674,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△232	1,339
繰延ヘッジ損益	△16	△31
為替換算調整勘定	△51,799	△67,045
在外子会社の年金負債調整額	—	△327
その他の包括利益累計額合計	△52,048	△66,064
少数株主持分	40,409	42,099
純資産合計	643,179	650,291
負債純資産合計	1,082,238	1,077,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	1,170,876		1,207,695
売上原価	785,578		804,716	
売上総利益	385,298		402,978	
販売費及び一般管理費	321,264		333,604	
営業利益	64,034		69,374	
営業外収益				
受取利息	1,162		1,232	
受取配当金	1,012		939	
為替差益	2,639		—	
持分法による投資利益	3,461		2,990	
受取賃貸料	—		789	
その他	2,656		1,460	
営業外収益合計	10,931		7,411	
営業外費用				
支払利息	3,468		2,440	
為替差損	—		205	
訴訟関連費用	853		—	
その他	3,022		3,639	
営業外費用合計	7,344		6,286	
経常利益	67,621		70,499	
特別利益				
過年度損益修正益	1,322		—	
投資有価証券売却益	—		912	
契約変更による未払費用取崩益	1,437		—	
その他	609		2,308	
特別利益合計	3,368		3,220	
特別損失				
固定資産除却損	4,536		—	
減損損失	※1	14,325	※1	8,503
投資有価証券評価損	—		※2	7,416
貸倒引当金繰入額	711		—	
自主回収関連損失	1,004		—	
災害による損失	—		※3	3,231
その他	※2	5,621	6,123	
特別損失合計	26,198		25,275	
税金等調整前当期純利益	44,791		48,444	
法人税、住民税及び事業税	19,925		18,150	
過年度法人税等	※3	1,816	—	
法人税等調整額	681		△5,581	
法人税等合計	22,423		12,568	
少数株主損益調整前当期純利益	—		35,876	
少数株主利益	5,721		5,475	
当期純利益	16,646		30,400	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	35,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,677
繰延ヘッジ損益	—	34
為替換算調整勘定	—	△16,713
在外子会社の年金負債調整額	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△626
その他の包括利益合計	—	△15,622
包括利益	—	20,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	16,717
少数株主に係る包括利益	—	3,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,863	79,863
資本剰余金		
前期末残高	182,723	182,719
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	182,719	182,716
利益剰余金		
前期末残高	389,100	394,672
在外子会社の年金負債調整額への振替額	—	332
当期変動額		
剰余金の配当	△11,166	△11,165
当期純利益	16,646	30,400
連結範囲の変動	—	△50
在外子会社の年金負債調整額	92	—
当期変動額合計	5,572	19,184
当期末残高	394,672	414,189
自己株式		
前期末残高	△2,378	△2,437
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△87
自己株式の処分	10	10
当期変動額合計	△59	△76
当期末残高	△2,437	△2,514
株主資本合計		
前期末残高	649,308	654,818
在外子会社の年金負債調整額への振替額	—	332
当期変動額		
剰余金の配当	△11,166	△11,165
当期純利益	16,646	30,400
連結範囲の変動	—	△50
在外子会社の年金負債調整額	92	—
自己株式の取得	△69	△87
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	5,509	19,104
当期末残高	654,818	674,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,517	△232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,284	1,572
当期変動額合計	1,284	1,572
当期末残高	△232	1,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	220	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△236	△15
当期変動額合計	△236	△15
当期末残高	△16	△31
為替換算調整勘定		
前期末残高	△62,777	△51,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,977	△15,245
当期変動額合計	10,977	△15,245
当期末残高	△51,799	△67,045
在外子会社の年金負債調整額		
前期末残高	—	—
在外子会社の年金負債調整額への振替額	—	△332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	△327
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△64,074	△52,048
在外子会社の年金負債調整額への振替額	—	△332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,025	△13,683
当期変動額合計	12,025	△13,683
当期末残高	△52,048	△66,064
少数株主持分		
前期末残高	33,419	40,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,990	1,689
当期変動額合計	6,990	1,689
当期末残高	40,409	42,099
純資産合計		
前期末残高	618,654	643,179
在外子会社の年金負債調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△11,166	△11,165
当期純利益	16,646	30,400
連結範囲の変動	—	△50
在外子会社の年金負債調整額	92	—
自己株式の取得	△69	△87
自己株式の処分	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,015	△11,993
当期変動額合計	24,525	7,111
当期末残高	643,179	650,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		44,791		48,444
減価償却費		55,382		49,825
減損損失		14,325		8,503
のれん償却額		5,000		4,505
災害損失		—		3,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		228		△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)		387		1,552
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		195		33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,988		6,036
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△204		220
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		187		170
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		—		264
受取利息及び受取配当金		△2,174		△2,171
支払利息		3,468		2,440
持分法による投資損益 (△は益)		△3,461		△2,990
投資有価証券売却損益 (△は益)		△66		△900
投資有価証券評価損益 (△は益)		64		7,416
固定資産除売却損益 (△は益)		4,686		1,284
関係会社株式評価損		322		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△5,340		△2,054
仕入債務の増減額 (△は減少)		4,114		5,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,381		5,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△374		—
契約変更による未払費用取崩益		△1,437		—
その他		△4,079		2,778
小計		123,387		139,347
利息及び配当金の受取額		3,040		3,521
利息の支払額		△3,704		△2,518
法人税等の支払額		△16,799		△25,892
過年度法人税等の支払額		—		△1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,924		112,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,273	△40,634
有形固定資産の売却による収入	494	1,507
無形固定資産の取得による支出	△23,352	△3,488
投資有価証券の取得による支出	△634	△1,020
投資有価証券の売却による収入	97	3,757
関係会社株式の取得による支出	△679	△149
定期預金の増減額 (△は増加)	△620	△5,487
その他	△359	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,327	△45,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,387	6,922
長期借入れによる収入	17,013	52
長期借入金の返済による支出	△3,208	△5,956
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△11,154	△11,162
少数株主への配当金の支払額	△599	△2,299
自己株式の取得による支出	△69	△87
自己株式の売却による収入	7	7
その他	△2,611	1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,011	△25,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,717	△2,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,303	38,695
現金及び現金同等物の期首残高	67,790	95,063
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	△23
現金及び現金同等物の期末残高	95,063	133,744

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 100社 主要な会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 清算によりカルピス物流サービス(株)を、解散が決議され連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによりカルピスビジネスサポート(株)、C Aエステート(株)を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、アサヒカルピスビバレッジ(株)であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 95社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 味の素製菓(株)は、当社の医薬事業の一部を承継し、併せて味の素ファルマ(株)及び味の素メディカ(株)を吸収合併しており、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、味の素ファルマ(株)及び味の素メディカ(株)は、連結の範囲から除外しております。 味の素インテルアメリカーナ社(特定子会社)は、ブラジル味の素社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 上海ハウス味の素食品社は、清算したため、連結の範囲から除外しております。 川化味の素社は、中国側出資者川化集団社へ当社出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 味の素ファーマシューティカルズヨーロッパ社は、解散が決議され連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、アサヒカルピスビバレッジ(株)であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等</p> <p>連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 (投資有価証券を含む)</p> <p> その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの …主として移動平均法による原価法 <p>2) デリバティブ等</p> <p> 時価法</p> <p> ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>3) たな卸資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p> 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～20年	<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等</p> <p>連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか13社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、13社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 (投資有価証券を含む)</p> <p> その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 左記に同じ ・時価のないもの 左記に同じ <p>2) デリバティブ等</p> <p> 時価法</p> <p> 左記に同じ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p> 左記に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p> 左記に同じ</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	2年～20年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>6) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ</p> <p>3) リース資産 左記に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>2) 賞与引当金 左記に同じ</p> <p>3) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>5) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>6) 環境対策引当金 左記に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>		
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引</p> <p>借入金支払利息</p> </td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引</p> <p>借入金支払利息</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>左記に同じ</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>左記に同じ</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>左記に同じ</p>
<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引</p> <p>借入金支払利息</p>		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>2) 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、平成23年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p> <p>3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産又は負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。</p>	<p>2) 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、味の素㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。</p> <p>3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 左記に同じ</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は752百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>従来、外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引をヘッジ対象とする為替予約については、時価評価を行い、損益処理を行うこととしておりましたが、当連結会計年度よりヘッジ会計を適用し、要件を充たす取引について、繰延ヘッジ処理を行う方針であります。</p> <p>これは、当社における為替変動リスクの管理方針を改定したことに伴い、当該リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当する取引がなかったため、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は19百万円、経常利益は85百万円、税金等調整前当期純利益は649百万円それぞれ減少しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、これによる影響はございません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は944百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連費用」(前連結会計年度は1,191百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は83百万円)、「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は251百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は64百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度は944百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「訴訟関連費用」(当連結会計年度は321百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「過年度損益修正益」(当連結会計年度は300百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は66百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は1,356百万円)、「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は5百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は64百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当連結会計年度は92百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度において営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は887百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度において営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>過年度法人税等の件</p> <p>東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として計上しております。</p> <p>平成22年6月15日東京国税局より更正通知を受領しましたが、予想計上額との差異は軽微でした。なお、内容を検討した上で、然るべく対応する予定です。</p>	<p>「包括利益の表示に関する会計基準」の件</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
<p>※1. 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に509百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>三重県四日市市および佐賀県佐賀市にある甘味料製造設備につきましては、円高による輸出採算の悪化や競合等との競争による販売価格の低迷等により、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、5,175百万円であり、その内訳は、建物及び構築物1,817百万円、機械装置及び運搬具3,280百万円、その他76百万円です。</p> <p>三重県四日市市にある医薬中間体製造設備につきましては、医薬品市場における新薬開発数の減少などの影響を受け、生産計画が大幅に遅れているため、継続して赤字となっております。また現時点で将来にわたる回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は1,318百万円であり、その内訳は、建物及び構築物502百万円、機械装置及び運搬具744百万円、その他71百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>ブラジルにある飼料用アミノ酸製造設備につきましては、レアル高による輸出採算の悪化や当初計画より原燃料価格が高騰したことなどにより、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は7,321百万円であり、その内訳は、建物及び構築物3,951百万円、機械装置及び運搬具2,608百万円、その他761百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを、ブラジル金融市場の状況を考慮し、12.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	<p>※1. 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に633百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>佐賀県佐賀市にある甘味料および医薬用・食品用アミノ酸製造設備に関するユーティリティ等の共用設備につきましては、設備の稼働状況が著しく低くなっており、今後も回復が見込めておりません。また現時点で将来にわたる回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は1,643百万円であり、その内訳は、建物及び構築物705百万円、機械装置及び運搬具935百万円、その他2百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>ブラジルにある飼料用アミノ酸製造設備につきましては、レアル高による輸出採算の悪化や当初計画より原燃料価格が高騰したことなどにより、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は6,226百万円であり、その内訳は、建物及び構築物3,810百万円、機械装置及び運搬具1,544百万円、その他871百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを、ブラジル金融市場の状況を考慮し、12.7%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
場 所	用 途	種 類																				
三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																				
佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																				
ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																				
場 所	用 途	種 類																				
佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																				
ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※2. 「その他」には、過年度損益修正損(1,722百万円)、アミノ酸製造設備の稼働停止に伴う棚卸資産の処分等に関わる費用(732百万円)が含まれております。</p> <p>※3. 当社と海外関係会社との取引に関する法人税等の追徴税の予定額です。</p>	<p>※2. 「その他有価証券」に区分される保有上場有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による評価損を計上しております。</p> <p>※3. 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、概要および内訳は下記のとおりです。なお損失額については合理的な見積もりを元に算出した金額を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">設備に対する被害について</p> <p>味の素物流株式会社仙台低温物流センター、味の素製薬株式会社福島工場を中心として当社および子会社の建屋および設備等に被害がでており、損失額は819百万円です。</p> <p style="text-align: center;">たな卸資産に対する被害について</p> <p>東北・関東を中心とした当社および子会社の物流センター、工場等の保管場所におけるたな卸資産についても、地震及び津波による荷崩れ等による被害を受けており、損失額は1,487百万円です。なお、当社の川崎物流センターにおけるたな卸資産については、実際の被害状況から推定される損害の比率により、帳簿在庫から合理的に概算した評価損を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">その他</p> <p>休業中の工場における固定費など原価性の認められない費用および関連する経費の支出等を計上しており、計上額は924百万円です。</p> <p>なお、被害による損失のうち、固定資産およびたな卸資産に関する損失、残存物取り片づけの費用に付き、被害金額総額を上回る損害保険(地震危険補償特約)を付保しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	28,672 百万円
少数株主に係る包括利益	7,634 〃
計	36,307 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,112 百万円
繰延ヘッジ損益	△3 〃
為替換算調整勘定	11,637 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	1,192 〃
計	13,938 〃

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」及び「提携事業」の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kkコンソメ」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」等
	甘味料・栄養食品	「パルスweet®」、「アミノバイタル®」等
	デリカ・ベーカリー	弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具だくさん五目炒飯」等
	飲料	「カルピス®」、「カルピスウォーター®」等
海外食品	調味料	「味の素®」、「RosDee®(風味調味料)」、「Masako®(風味調味料)」、「Sazón®(風味調味料)」等
	加工食品	「YumYum®(即席麺)」、「VONO®(即席スープ)」、「Birdy®(缶コーヒー)」、「Birdy® 3in1(粉末飲料)」等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	医薬用・食品用アミノ酸	アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸
	甘味料	アスパルテーム等
	医薬中間体	医薬中間体
	化成品	「アミソフト®」、「Jino®(化粧品)」、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」、「ソリタ®-T」、「エレンタール®」、「ファスティック®」、「アテレック®」、「アクトネル®」等
提携事業	油脂	「サラダ油」、「さらさらキャノーラ油」、「健康サララ®」等
	コーヒー	「マキシム®」、「Blendy®」、「Blendy® ボトルコーヒー」等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、当社におけるたな卸資産の評価及び当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦等を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。各事業セグメントにおける当社のたな卸資産は、一部を除き、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。また、各事業セグメントにおける当社の原価差異は、たな卸資産への配賦前の数値であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	444,014	214,613	189,597	82,594	180,435	59,620	1,170,876	—	1,170,876
セグメント間の 内部売上高	6,236	7,444	10,075	186	213	62,801	86,956	(86,956)	—
計	450,250	222,057	199,672	82,781	180,649	122,421	1,257,833	(86,956)	1,170,876
セグメント利益	27,024	28,376	5,828	12,744	2,028	△3,483	72,518	(8,484)	64,034
セグメント資産	309,501	206,338	248,736	70,772	54,631	69,927	959,905	122,333	1,082,238
その他の項目									
減価償却費	14,946	10,366	18,240	3,689	—	2,149	49,392	5,990	55,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,971	13,354	11,466	3,689	—	2,334	40,816	22,457	63,274

(注) 1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△8,484百万円には、主として、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用△12,088万円、当社におけるたな卸資産の評価の調整額678百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額122,333百万円には、主として、全社資産229,083百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△105,117百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額5,990百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,457百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	447,150	231,990	194,335	82,645	184,574	66,998	1,207,695	—	1,207,695
セグメント間の 内部売上高	6,471	6,752	9,880	126	218	68,199	91,649	(91,649)	—
計	453,622	238,742	204,216	82,771	184,793	135,197	1,299,344	(91,649)	1,207,695
セグメント利益	29,669	30,223	9,361	8,623	2,015	△538	79,355	(9,981)	69,374
セグメント資産	298,373	214,291	228,467	68,933	54,975	72,920	937,961	139,456	1,077,418
その他の項目									
減価償却費	13,670	9,969	13,780	3,593	—	2,398	43,411	6,413	49,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,787	17,325	10,061	2,984	—	1,736	42,896	2,887	45,783

(注) 1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△9,981百万円には、主として、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用△12,282万円、当社におけるたな卸資産の評価の調整額823百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額139,456百万円には、主として、全社資産239,281百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△97,947百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額6,413百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,887百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	803,680	195,675	118,260	90,078	1,207,695
連結売上高に占める比率	66.5%	16.2%	9.8%	7.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	226,259	62,253	44,524	55,014	388,050

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	計	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業				
減損損失	431	—	8,072	—	—	—	8,503	—	8,503

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	計	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業				
当期償却額	2,673	148	36	1,646	—	—	4,505	—	4,505
当期末残高	24,541	2,195	104	2,744	—	—	29,586	—	29,586

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. (参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	連結
外部顧客に対する 売上高	812,456	159,795	105,437	93,187	1,170,876	—	1,170,876
営業利益	29,353	26,164	8,458	8,071	72,048	(8,014)	64,034

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	連結
外部顧客に対する 売上高	830,810	174,836	113,556	88,491	1,207,695	—	1,207,695
営業利益	32,522	26,371	10,314	10,458	79,667	(10,293)	69,374

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

米州: 北米及び南米諸国

欧州: ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	863円72銭	1株当たり純資産額	871円61銭
1株当たり当期純利益金額	23円85銭	1株当たり当期純利益金額	43円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		左記に同じ	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	643,179	650,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	40,409	42,099
(うち少数株主持分)(百万円)	(40,409)	(42,099)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	602,769	608,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	697,872	697,777

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,646	30,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,646	30,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	697,911	697,832

(重要な後発事象)

1. 厚生年金基金の代行部分返上

当社は、味の素厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益および退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類 普通株式

② 取得し得る株式の総数 25百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.58%(※))

③ 株式の取得価額の総額 200億円(上限)

④ 取得期間 平成23年5月10日から平成23年7月22日まで

⑤ 取得方法 信託方式による市場買付

⑥ その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

※平成23年3月31日時点発行済株式総数(自己株式を除く) 697,777,594株

3. 資本準備金の額の減少

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、平成23年6月29日に開催を予定している当社第133回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議しました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

自己株式の取得等、今後の財務政策上の柔軟性を確保することを目的としております。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額180,774,945,090円を176,500,000,000円減少して、4,274,945,090円とします。

なお、当該減少額は、その他資本剰余金に振り替えるため、資本勘定の総額は変わりません。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- ① 取締役会決議：平成23年5月9日
- ② 株主総会決議：平成23年6月29日（予定）
- ③ 債権者異議申述最終期日：平成23年8月1日（予定）
- ④ 効力発生日：平成23年8月2日（予定）

4. 任意積立金の取崩し

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、平成23年6月29日に開催を予定している当社第133回定時株主総会に、任意積立金の取崩しを付議することについて決議しました。

(1) 任意積立金の取崩しの目的

安定的、継続的な利益配分を行うことを目的としております。

(2) 任意積立金の取崩しの内容

①減少する剰余金の項目およびその額

従業員退職手当積立金 1,460,000,000円（全額）

別途積立金 133,320,000,000円（全額）

②増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 134,780,000,000円

③効力の発生

平成23年6月29日開催予定の第133回定時株主総会決議をもって、本件取崩しの効力が生じます。

《参考資料》

主要な連結経営指標等の推移

	12/3月期 予想	11/3月期	10/3月期	09/3月期	08/3月期
売上高 (百万円)	1,245,000	1,207,695	1,170,876	1,190,371	1,216,572
伸び率 (%)	103.1	103.1	98.4	97.8	105.0
営業利益 (百万円)	69,100	69,374	64,034	40,827	60,523
伸び率 (%)	99.6	108.3	156.8	67.5	94.9
売上高営業利益率 (%)	5.6	5.7	5.5	3.4	5.0
経常利益 (百万円)	69,000	70,499	67,621	25,926	55,736
売上高経常利益率 (%)	5.5	5.8	5.8	2.2	4.6
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	37,000	30,400	16,646	△10,227	28,229
売上高当期純利益率 (%)	3.0	2.5	1.4	△0.9	2.3
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	53.92	43.56	23.85	△14.65	41.94
自己資本当期純利益率 (%)	—	5.0	2.8	△1.7	4.7
総資産当期純利益率 (%)	—	2.8	1.6	△0.9	2.6
総資産 (百万円)	—	1,077,418	1,082,238	1,057,786	1,100,709
純資産 (百万円)	—	650,291	643,179	618,654	667,717
有利子負債 (百万円)	—	133,391	147,902	149,402	144,330
自己資本比率 (%)	—	56.4	55.7	55.3	57.1
1株当たり純資産 (円)	—	871.61	863.72	838.51	899.41
期末株価 (円)	—	867	926	695	1,010
株価収益率 (倍)	—	19.9	38.8	—	24.1
1株当たり配当金 (円)	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
配当性向 (%)	29.7	36.7	67.1	—	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	112,716	105,924	51,699	51,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△45,882	△63,327	△62,487	△28,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△25,893	△18,011	△2,119	△17,592
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	—	66,833	42,597	△10,788	23,143
連結子会社数 (社)	—	95	100	103	102
持分法適用関係会社数 (社)	—	10	10	10	10

(注) 1. 「売上高」には、消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 掲載数値については、主に毎期の決算短信をベースにしております。

(注) 3. フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー